

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 遠州トラック株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部副本部長 (氏名) 豊田 慶造

TEL 0538-42-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日

配当支払開始予定日

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,807	△9.8	326	△32.6	244	△45.3	122	△25.7
21年3月期第2四半期	9,765	—	485	—	447	—	165	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	16.45	—
21年3月期第2四半期	22.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第2四半期	22,487	—	9,711	—	42.6	1,284.39
21年3月期	22,022	—	9,578	—	42.9	1,267.36

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 9,583百万円 21年3月期 9,456百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	8.00	—	8.00	—
22年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	3.7	870	△4.7	740	△13.2	400	—	53.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 7,546,000株 21年3月期 7,546,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 84,774株 21年3月期 84,764株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 7,461,233株 21年3月期第2四半期 7,461,315株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自動車産業など一部業種において持ち直しの兆しが見られるものの、景気回復の力強さには欠け、全体としては需要の停滞、雇用・所得環境の長期低迷等、依然厳しい状況にあります。

当物流業界においては、今年度の総貨物輸送量が前年度を上回るマイナス幅になるものと予想され、生産・消費財のほぼ全品目にわたって需要が落ち込んだまま推移しております。

このような中、当社グループは、東北地区における新規事業の立ち上げ、食品、流通関係貨物の取引拡大に注力してきましたが、主力商品である化学品、自動車関連等の工業系貨物の取り扱いが引き続き低迷し、期を通じて苦戦を強いられました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は88億7百万円（前年同期比9.8%減）となりました。利益面におきましては、減収の影響に加え、新規事業の先行費用の発生などから、営業利益は3億26百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益は営業外損益の悪化から2億44百万円（前年同期比45.3%減）となりました。また、四半期純利益は減損損失の解消等、特別損益の改善から減益幅は縮小し、1億22百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は87億9百万円（前年同期比9.7%減）、その内訳は、輸送部門が58億5百万円（前年同期比11.2%減）、倉庫部門は29億3百万円（前年同期比6.4%減）となりました。その他事業（不動産事業）は97百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、4億64百万円増加の224億87百万円となりました。主な要因は、売掛金が増加したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、3億31百万円増加の127億75百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したものの、短期借入金、営業未払金及び未払法人税等が増加したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、1億32百万円増加の97億11百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8億13百万円となり、前連結会計年度末より1億28百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は83百万円（前年同期比83.1%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億39百万円、減価償却費2億76百万円及び仕入債務の増加額2億26百万円による増加と、売上債権の増加額5億82百万円及び法人税等の支払額81百万円による減少があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1億61百万円（前年同期比75.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億31百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は50百万円（前年同期は1億8百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増減額7億10百万円及び長期借入による収入2億78百万円による増加と、長期借入金の返済支出9億79百万円及び配当金の支払額59百万円による減少などがあったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今年度の貨物取扱量の前年割れが早くも予想される厳しい事業環境の中、当社グループにおいては、本年6月に業務を開始した福島営業所の業績が下期にフルに寄与することに加え、神奈川県厚木市において生活協同組合連合会ユニーコープ事業連合様向けの新規業務を今下半期に予定していることなどから、連結営業収益は過去最高の192億円を見込んでおります。今後、前記2事業における立上費用の早期吸収、配車効率の改善、保管貨物の獲得、不稼働資産の見直し等により損益面での改善に努めてまいります。

なお、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては平成21年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法で算定しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法で算定しております。
- 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931	1,098
受取手形及び売掛金	2,834	2,249
販売用不動産	181	202
繰延税金資産	58	67
その他	229	232
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	4,230	3,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,919	5,039
機械装置及び運搬具（純額）	249	263
土地	10,824	10,824
建設仮勘定	32	31
その他（純額）	90	59
有形固定資産合計	16,116	16,217
無形固定資産	267	244
投資その他の資産		
投資有価証券	288	234
繰延税金資産	360	256
その他	1,223	1,220
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,872	1,711
固定資産合計	18,256	18,174
資産合計	22,487	22,022

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,606	1,376
短期借入金	6,040	5,552
未払法人税等	252	92
賞与引当金	102	99
その他	431	490
流動負債合計	8,433	7,612
固定負債		
長期借入金	3,815	4,293
退職給付引当金	243	233
負ののれん	21	24
その他	261	280
固定負債合計	4,342	4,831
負債合計	12,775	12,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,257	7,194
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,568	9,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	△9
繰延ヘッジ損益	△21	△40
為替換算調整勘定	8	0
評価・換算差額等合計	14	△49
少数株主持分	128	122
純資産合計	9,711	9,578
負債純資産合計	22,487	22,022

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	9,765	8,807
営業原価	8,961	8,171
営業総利益	804	635
販売費及び一般管理費	318	308
営業利益	485	326
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	4	5
負ののれん償却額	—	2
その他	30	12
営業外収益合計	37	23
営業外費用		
支払利息	66	61
その他	8	43
営業外費用合計	75	105
経常利益	447	244
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	50	1
たな卸資産評価損	16	—
減損損失	67	—
特別損失合計	133	5
税金等調整前四半期純利益	314	239
法人税等	133	△7
過年度法人税等	—	125
法人税等合計	133	118
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15	△1
四半期純利益	165	122

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314	239
減価償却費	296	276
減損損失	67	—
支払利息	66	61
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	67	△582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75	226
その他	27	37
小計	875	283
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△62	△58
和解金の支払額	—	△67
法人税等の支払額	△326	△81
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	496	83
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△532	△131
有形固定資産の売却による収入	1	1
その他	△125	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	505	710
長期借入れによる収入	400	278
長期借入金の返済による支出	△725	△979
配当金の支払額	△59	△59
その他	△11	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	108	△50
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58	△128
現金及び現金同等物の期首残高	802	941
現金及び現金同等物の四半期末残高	744	813

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,642	123	9,765	—	9,765
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	9,642	123	9,765	(—)	9,765
営業利益	685	50	735	(250)	485

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,709	97	8,807	—	8,807
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	8,709	97	8,807	(—)	8,807
営業利益	521	48	569	(242)	326

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業
- (2) その他事業 不動産事業

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外営業収益]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。